

過剩就業概念の一試論

畑 井 義 隆

一、問題の提起

二、一般的な雇用の基礎概念の吟味

(一) 労働力と労働

(二) 就業と失業

三、過剩就業概念の提示と農業

(一) 過剩雇用と雇界生産力

(二) 過剩就業と雇界収益力

(三) 過剩就業と過剰人口

四、過剩就業と現実的諸問題

(以上本号)

四、過剩就業と低位就業の概念的差異

五、不完全雇用と不完全就業の概念区分

六、潜在失業と偽装失業の経済的意味

七、結 語

一、問題の提起

農業において雇用問題が意識され、これが理論として展開されるようになったのは極めて近年のことに属する。雇用理論としてではなくて、内在的にその問題性を含みつつ、所得や人口の問題として論じられたことをも考慮に入れるならば歴史は極めて古い。だが所得や人口は雇用理論を形成する一つの条件であつて、明らかに問題の所在を異にする。我々は戦後における農業の近代的な雇用理論の展開を、戦前においては社会政策の分野に見出すのである。だがそこで取り上げられている問題の対象は、資本主義社会の階級的構造に根ざした矛盾ないし欠陥そのものである。その主たる対象は勢い労働問題、たゞざるを得ない。農業との関連は資本主義的労働問題が農業の労働力と接触する場

面においてのみ説かれてゐるに過ぎない。第一農業との関連が薄いばかりでなく、それ自体の経済理論を持つていなかったことを指摘しなければならない。それは社会政策学がドイツの新歴史学派経済学者達によつて創設され、理論よりも具体的歴史的なるものを重視した風潮が理論面を弱くしたのであらう。十九世紀後半ドイツを風靡したこの経済学が、マルクスの出するに及んで、マルキシズムに席捲されるに到つたのも、その理論的基礎の弱さにあつたといえよう。我が国の社会政策学が主としてマルクス学者によつて考究されているという理由も、這般の事情で明らかであらう。

かくて我が国の農業における雇用問題も、主としてマルクス経済学の学徒によつて取扱われて來たが、その場合でも基礎となるべき理論は必ずしも豊富ではなかつた。それはマルクスが主として分析の重点を資本主義的産業と社会に向けて、非資本主義的産業たる農業や商業の現実認識には余り重心を置かなかつたからである。だから農業で雇用問題が論ぜられるとしても、それは農業の雇用問題ではなくして、むしろ資本主義的産業——代表的には工業の雇用問題が論ぜられているような観があるのである。マルクスのとり上げた失業の理論は相対的過剰人口や産業予備軍の理論として後世にその功績を残しているが、その場合の相対的過剰人口や産業予備軍は資本主義的産業としてのそれである。かりに過剰人口が農村に潜在するとしても、その存在の場が農村にあるということだけであつて、積極的に農業の雇用理論を構成するものではない。

マルクス社会経済学の特質は資本主義社会の悪である失業を大胆にとり上げ、それを資本主義社会の発展に伴う不可避的必然性の問題として処理したことにある。いまこの理論の当否はしばらく措くとしても、マルクスが当時資本主義社会の悪と対決したことは認められてよい。だが悪を重視する余り、失業に対応する他の場面である就業につい

ての経済的社会的な分析までには若干及び得なかつたものではあるまいか。或はマルクスの関心と呼ばなかつたのかも知れない。それは単に資本主義的産業について言えるばかりでなく、特に非資本制企業、例えば農業や小売業等についても言えるものである。そこで積極的に発言すれば、マルクスにおいては農業の労働経済の理論、或は雇用理論はなかつたといつてよい。わが国においては近年に到るまで農業の雇用理論が展開されなかつたという理由は、このように新歴史学派経済学の流れを汲む社会政策学においても、マルクスの流れを継ぐ社会経済学においても、農業の雇用理論そのものが欠除していたという理由による。

農業の雇用理論におけるこのような停滞の事実は単に我が国のみに限ることではない。理論経済学の中心的主流である米英においてすらその研究は漸く近年において手がけられたといつてもよい。アメリカにおいては古くから労働経済学が独自の学問領域をもつて発達してきたが、その場合でもその学問の対象は近代的な雇用関係におけるそれであつて、家族経営を基盤とするような雇用関係には及んではいなかつた。一方農業経済学の分野から行う雇用問題への接近はアメリカにおいてもやはり近年のことに属するらしい。ジョンソンも「経済学、とくに農業経済学において、われわれは労働の分析に対する心掛けが足らなかつた。労働が経済の最も重要な資源であるにかかわらず、労働に関するわれわれの知識は他の資源に関する知識よりもはるかに少ない。われわれはいつも要因や資源の市場よりも商品の市場により大きな興味を示している。加之、労働が注目されるといつた場合には、ロマンチズムが余りにもしばしば有効な分析を阻害した⁽¹⁾」と述べている。

しかしアメリカにおける農業の雇用理論の展開はすでにシュルツに始まつていたといつてよい。シュルツの創始した二部門分割による所得分析の手法は農業の雇用理論の展開そのものを意識していなかつたとはいへ、それは明らか

にその方面の研究の先駆をなすものであつた。そしてこれが同じシュルツ一門のジョンソンによつて本格化せしめられたのである。また近時我々はペラビーの『農業と工業の相對所得』⁽²⁾を入手した。これはオックスフォードの農業經濟研究所の共同研究の成果であり、コーリン・クラークの助言と前記ジョンソンの知識の交換を得て行われたものであつた。興味あることは、ペラビーが所得分析を通じて生産者としての農民の行動を画こうとしていることで、これは労働市場の研究に連なる。我が国においては大川一司教授を中心として、大規模にこの種の研究が行われていることも周知のことであらう。

貧弱な知識を以てしては、日英米の三国を除いてはこの種の理論的研究が進んでいることを周知し得ない。そして明らかに言い得ることは、何れとても漸く初歩的な研究の段階にあるということである。それは農業經濟學としてばかりではなく、經濟學としてもまことに遅れた學問の領域であることを示す。というのは農業の雇用理論はある意味では非資本主義的經營体企業一般に共通性をもっているからである。その遅れた要因は生産要素における資源のそれぞれの供給者が人格的に分離していないために、機能的分析を充分に加え得なかつたということにあるであらう。現代の經濟理論は、資本主義經濟の特徴として資源の機能的人格的分化ということとを元す前提としてその立場を展開して來た。微視的理論として發達された經濟主体の行動の理論は、右の前提の下に資本や労働、或は企業のそれぞれの經濟活動の行動準則を述べるだけで、典型的な形ではすべての經濟主体が人格的に統一された家族經營体企業者の行動原理まで敷衍するところがなかつた。

そのような遅れた學問の領域があつたということは、一つは農業、小売業、自由業等に見られる後進的な産業に學問的に充分な関心が注がれなかつたということ。二にこれらの産業がもはや劣勢産業と化して學問の対象から外され

たということも考えられる。理論経済学が最近まで主としてイギリスを中心として育つて来たという経緯はまさにそのことを裏付ける。と同時に、家族経営体企業が、劣勢産業ではあるがなおかなりの比重を持つている日本やアメリカ、その他の諸国で資源そのものの研究が、特に労働力についての研究が喚起されたということは充分根拠のあることである。

この種の研究の困難は、通常経済学では与件としておく所の労働力人口の量と質の問題を直接的に取り扱わなければならないことにある。殊に長期の理論においては人口理論と密接に結びつくのであるが、経済学では人口はマルサス以来扱い難き代物となつてゐる。というのは人口は経済からの干渉を離れて多分に自己運動的一面を持つてゐるからである。しかし他面に人口の増加率は経済の成長とある相互關係をも持つてゐる。こういった人口法則に見られる不可解な性質が純粹経済学の中の発達を阻害したのであらう。その結果は理論経済学者は變動する与件そのものの研究と、それとの関連の深い労働の供給面への分析に対しては極めて消極的であつた。こういったことがまた「農業の労働経済学」の出發を遅らせる原因となつてゐると解せられる。

すでに述べたようにこの分野の研究の歴史は未だ浅く、漸くその成果が世に問われたさに過ぎない。すべての研究と同じくこの場合にも思考と方向に若干の混乱があつたことは否定しえない。筆者もまたその過程を経て来たが、現在なお模索の段階にある農業の雇用理論を展望し、併せて自説として中間的な意味での農業の労働経済論を展開して行きたいと思う。だが事の始めは「ことば」より始めなければならない。現状は近代的な意味での雇用概念と伝統的な雇用概念が混在している。それを整理し方向づけることは、今後への道程の一つの地ならしともなるであらう。こういった意味で先ず概念の問題をとり上げて見たい。そこでの態度は抽象的理論的な意味ではなく、多分

に現実的意味をもつたものである。

註(1) D. G. Johnson, "Policies and Procedures to Facilitate Desirable shift of Manpower" *Journal of Farm Economics*, Nov. 1951. 梅村又次「潜在失業概念に関する一試論」『農業経済研究』二八卷一號(収載)二二頁。

(2) J. R. Bellerby, *Agriculture and Industry Relative Income*, London 1956.

二、一般的な雇用概念の吟味

筆者における過剰就業の概念の性質的な規定と現実的意味合いを述べる前に、基礎的な一般的な雇用概念を明らかにしておこうと思う。その一般的な用法を明示した上で過剰就業の概念に接近する方が便宜的であり、論理的でもあるからである。

「一」 労働力と労働

労働力と労働という極めて単純な問題を始めに持ち出したのは、この論文の研究対象にかかわる重要問題であるからである。問題の領域を確定し方向を決定するためにも、最初にこの問題を論議しておくことが必要である。

労働力と労働との言葉の差は極めて明瞭である。労働力は *labor force* の邦訳であり、労働が *labor* である限り、前者が *stock* として考えられているのに対して後者が *flow* という対象的な関係に立つ(この詳しい説明は後程再び与えられる)。言葉を換えれば、労働力の用役として考えられているのが労働である。通常両者を計量するのに、一方では人単位を以てし、他方では時間を以てする。そして両者をつなぐ客観的量的手段としてはすべてが均質的であるならば、平均的労働時間という指標がある。つまりどちらかの変数とこの指標が与えられれば他方を計測することが可能

である。またこの指標が一定であるならば、労働力量の変動は労働量の變動と対応する。景気循環の過程においてはこの指標は非常に動搖的である。また長期的には平均的労働時間は縮小されて來たし、またそのような傾向にあると考えられる。平均労働時間がその社会の正常労働時間の反映であるとするならば、正常労働時間の変化は平均労働時間の上に表われる。正常時間が如何にして決定されるかということは、労働生産性と雇用者の社会的勢力と労働の非効用の評価の仕方によって依存していると言えよう。労働の非効用というのは或は閑暇の効用と言ひ換えてよい。閑暇の効用は所得の上昇につれて、その上昇率を超えて増大する傾向があると一般に言われている。

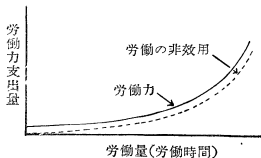
ここで注意すべきは labor power としての労働力が一方に存在していることである。この場合の労働力は土地における地力と同じような響きがある。しかし地力においては土地のもつ財を生産する力という意味があるのに対して、この場合の労働力では單に労働を可能ならしめる力といった程度の差はある。つまり、生産力を担うのは労働であつて、それを可能ならしめるのが労働力だということである。言いかえれば労働力は労働の非効用を排除して生産を行わしめる力を指し示すに過ぎないのである。従つて労働の進行は当然労働力の消耗を促さだろう。だがこの間の關係はパラレルに対応するものであるかどうかということは分らない。元來労働力は不可測的なものであるからである。労働の能力は労働主体の健康の狀態と疲労の狀態と労働の意欲の如何により、換言すれば人性的條件に応じてその素質的能力が有効化されるからである。従つて労働の進行は當然疲労の集積を生じて労働の意欲を減退させるであらう。つまり労働の限界非効用は激増するのである。従つて労働を可能ならしめる労働力の限界支出量は激増する労働の限界非効用に應じて増加するのである。だから労働量に対して労働力の支出曲線を描くならば、少くともそれは原点を通る一次の直線とはならず、労働の限界非効用曲線に平行的なる増加曲線となるであらう（第一圖参照）。

ここで、このように労働力と労働の関係を強く明らかにしておこうという意図は、実はアメリカや日本学会の一部において一般的に使用される labor power としての労働力が、近代経済理論の中には入り得ない概念だということである。かりに入り得たとしても、それは「効用」と同じく抽象理論の場においてのみ、その有用性を持ち得るであろう。その学会の流れをくむ梅村又次氏の所説を引用して、その概念が理論の中にどう体系化されているかを窺つて見よう。

「経済学は雇用契約を市場取引とみる訳であるが、市場において取引の対象となるのは、勿論労働者ではない。労働者の提供しうるその肉体的・精神的諸能力―労働力である。しかして、労働者はこの労働力という商品の売手として市場に参加するのである。

労働力の価格は賃金率であり、企業者が購買した労働力の量は雇用量であり、また労働者が現行の賃金率（価格）で売らんとし売り得なかつた労働力の量は失業量だということになる。そして、この三つの変数の運動法則を研究するのが、もつとも純粹な意味での労働経済学である。」⁽¹⁾

右は氏の潜在失業理論の根底をなす雇用概念について特徴的な表白である。理論経済学は、パレートの言説にまづまでもなく、変量としての財の運動法則を研究する学問である。労働経済学がその一分科科学を形成するものであるならば、変量としての財の種類は自ら制限される。ここに挙げられたように雇用量と失業量と賃金率の三つの変数を主題にとり上げ、その運動法則を研究するものが労働経済学だと言ひ得てもそれ程の誤りはあるまい。指摘すべき欠陥は労働力の認識の仕方にある。氏の労働力は明らかに肉体的精神的諸能力としての labor power である。そしてこ



第一図 限界労働力支出曲線

の労働力が市場において取引の対象となるということも理解できないことはない。また労働力の価格が賃金率であるということもまた一面の見方でもあろう。だが決定的なことは、「企業者が購買した労働力は雇用量である」という点である。如何にしてそれが言い得られるであらうか。雇用量を労働力の量の従属変数と考えることはよいであらう。だがその場合雇用量はすでに述べたように労働力量に対して減少函数をなす。つまり等単位量の labor power の支出では労働量を逐次減少せしめるということである（第一図参照）。従つてそこには氏の意味せられるような労働力量と雇用量の等量関係は全くない。

そればかりではない。もつと重要な欠陥は企業者が購買するのは労働力量であらうかということである。少くとも労働力が市場取引の対象であるためにはそれが計量されうべきものでなければならぬ。氏のいうように取引の対象が「労働者の提供しうるその肉体的精神的諸能力」であるならば、労働者に内在的なその能力を如何にして客観的に計測し得えようか。人の異なるに従つて労働の非効用函数は自ら異なる。従つて同一労働量を示したとしても労働力が同じだと果して言い得ようか。労働力は労働するものの保有する本源的かつ内在的なものである。量的計測の許さざるものである。そのようなものが市場取引の対象になり得ることは決してあり得ない。具体的な市場取引の實際を通じて知り得ていることは、単に労働者は企業者に対して労働の価格（賃金率）とその量（労働時間）を契約するに過ぎないということである。企業者は労働者から労働を雇用するが、その関心となるのは時間で示される労働量であつて、その労働量を産出するために必要な労働力量というものは一応考慮の外にある。ここで一応とおいたのは、一旦雇用関係が生ずると、企業者は労働の能率を高めるためにより少ない労働力で労働を産出させようとして、労働条件の改善を考慮しなければならなくなるからである。

梅村氏におけるようなこのような労働力概念は勿論その存在意味がある。ただ概念を不当に拡充して使用したということなのである。このような考え方は単に梅村氏ばかりでなく、梅村氏自身がこの考えを隅谷三喜男氏に負うと註記せられる通り、我が国の労働経済学会の一つの中心的存在たる隅谷氏が、この誤った労働力概念に支配されていることも言うまでもない。⁽²⁾ アメリカにおいてはラーナー⁽³⁾をあげよう。しかし両者は同じ意味で使用しているとしても、その概念の基本原理は根本的に異なっている。隅谷氏の属するマルクス学派では、生産要素たる労働を労働力 *Arbeitskraft* と解し、その労働力を一種の商品と見、またそれを一つの生産物とも考えている。しかし筆者はこの労働力は能力的に成長した人間が存在することによって与えられる本源的生産財と見る。つまり労働力の再生産はそれ自体人間の人格的生活に付随して行われるものであつて、それを目的として生産が行われるものではないと思う。だからこの労働力には生産費的考慮は不必要である。ラーナーは労働力を単に精神的肉体的な労働の可能性と解しているようである。

労働力を労働の *stock* と見る見解はすでに示したが、これを普通の生産財の *stock* と同列におくわけには行かない。これは経済理論としての方程式の中に単なる変数として組込むことを排斥しようというものではない。労働の価格とその供給、並びに労働力量の決定に特殊な条件が作用していることを別して認めなければならないことである。これが過剰就業問題の一つの起因ともなるのである。今はそれに深く触れず、単に *stock* として労働力の財の特殊性を強調しよう。

労働力 *labor force* が生産財として価値があるのは *labor power* をもっているからである。然るに *labor power* は非常に不安定かつ消耗され易いものである。そしてそれが日々生産され消耗される過程を通して個体としての労働

力の維持を図り、或は自律的に増殖を可能ならしめる。労働力の生存期間についてみれば、labor power は始めの段階では云わば拡大再生産され、単純再生産に移り、次いで縮少再生産に移るといふ過程を踏む。それは労働力の生存期間の能力の變化と対応する。すなわち成長・静止・衰退の過程である。このように耐久財たる労働力がそれ自体の耐久財としての価値をもつためには常に絶えず labor power の維持更新を必要とする。この關係は土地や家畜等の耐久財に見られるところである。しかしそれ以外の人工の耐久財にはこういうことはあり得ない。そして労働力が家畜や土地と異なる点はその labor power が生産目的に必要な量を超えて日々再生産されていることである。つまり消費目的に必要な労働を可能ならしめる力をも併せて再生産されているのである。然るに家畜や土地は單に經濟財として人間の効用の充足の道具として奉仕するに過ぎない。それ自らが文化を追求し、慰安を欲するということはない。労働力は労働力たる前に人間であるので、その labor power は、人間としての欲求のすべてを満たすに足るものでなければならぬ。そのような意味での labor power の再生産を必要とするところに労働力の財としての特質がある。

以上の説明の中にも労働力の性格を多少ふふゑんして述べたが、労働力は人間の中で經濟的生産行為としての労働に限定して、それを stock 化して見たものである。これは微視的概念である。そしてこれは必ずしも活動している状態に限定する必要はない。可能性をもつものを含めて考えるべきであらう。統計としての「労働力調査」が前者の意味で就業者を、後者の意味で失業者を調査の客体としているのもこの理由による。

筆者は労働力を微視的概念と見たが、巨視的に見る立場もある。ポウルディングなどはその例である。⁽⁴⁾ 彼によると、労働力は雇用の潜在的最大限度或は収容量だといふふうに考えられている。この場合の雇用は自己雇用 self-

employment を含めた包括的なものである。それにしても雇用の潜在的最大限度というのは頗る漠然とした概念で、解釈の仕様で如何ようともとれる。ポウルディングも戦時中の愛国心や或は高賃金などによつて変動することをあげている。しかしこの場合にはケインズのいう現行賃金水準下で雇用を欲するものの総量と考えた方がよい。つまり雇用者と非自発的失業者が集合的に把握されたのがポウルディングのいう労働力にあたる。ここでは police force が警察或は警官隊という集合概念であるのと同じような用法において、labor force もまた集合概念である。

今まで労働と二つの労働力を論じてその定義と意義を明確にした。更に進んで労働力 labor force と労働者 laborer の関係に及ぼう。この両者の関係はそれ程難しいものではない。労働者というのは労働力の人格的表現に過ぎないからである。もちろん労働者のみが労働力たるのではない。企業者も労働力であり、企業者と労働者の複合体と考えられる農業者や商業者等も労働力である。ここでは laborer を資本主義の高度化した、或は典型的な社会における機能的用語としての労働者にとつた。単にそれは抽象的な用語としての労働者という意味ではあるまい。

また労働力の中には非自発的失業者が含まれる。前にも述べたように労働力は自発的就业者と非自発的失業者の合計である。それらを一般的に言い得る言葉として労働力があるのである。勿論自発的就业者ということ自体もかなり曖昧な言葉である。この点を明確にせずには過剰就業の概念に接近できない。

その点については次にふれることにしよう。

註(1) 梅村又次「潜在失業概念に関する一試論」〔農業経済研究〕二八卷一号収載) 二二頁。

(2) 岡谷三喜男「賃労働の理論について——労働経済学の構想——」〔経済学論集〕二三卷二号収載) 六九頁。

(3) A. P. Lerner, *Economics of Employment* (1st ed.) p. 63

(4) K. E. Boulding, *Economic Analysis* (revised ed.) p. 293

〔二〕 就業と失業

就業ということは労働力が生産的労働に従事することをいう。この言葉は労働力を主体的に見た場合の状態の一つの表現である。これを *occupation* という術語で言い表わすとしよう。そうすれば、一般的に使用される *employment* との違いはどうなるか。*employment* は通常「雇用」と訳される。その意味はまさに「雇つて使うこと」にある。労働力が就業する場合には、必ずこの雇用という関係を必要とする。雇用は就業のための必要条件である。言い換えれば、雇用された労働力の生産的行為が客観的に見て就業なのである。このように言うと、就業は必ず雇用労働力について言うのかという反問がなされるかも知れない。雇用は機能的に主体と客体との分離を必要とするが人格的な分離までも必要としない。農業、商業等の自営業に見られる就業も、ある見方においては自分が自分を雇う *self-employment* の関係として把握することができる。

以上は雇用を企業者と労働力の人格的關係として見た。それが単なる人格的關係でないことは、労働を取り引き条件とした経済關係であることである。だが純粹經濟理論の上では雇用は人格的關係を離れる。雇用の主体たる企業者からは、常にその客体物件は生産要素としての労働にある。雇用の客体は労働力ではなくて、労働である。この論文においても「雇用」というときには、常に労働の雇用ということで使用される。

就業と雇用の二つの概念の差をほぼ明らかにしたと思うが、この違いを更に明確にするならばその第一点は、就業とすることは *stock* としての労働力の状態に関するものであり、雇用は *flow* たる労働の状態についていうものである。第二点は就業は労働力を主体として眺めた場合における表現であり、雇用は客体として見た場合のそれである。こういった言葉の意味の差から次のことを導き得よう。それは就業という言葉は労働力にかなりの重心を置いた用語

であるに拘らず、雇用の場合は企業者本位に考えられた言葉であるということである。いまこれを第三点の差としよう。更に第四点の考察に入るわけであるが、これは就業や雇用の否定的状態である失業を如何に理解するかという形で取りあげた方がよい。これを次に説明しよう。

失業ということの字義の意味は、資本主義的企業では解雇を通じて、家族経営的企業では事業の破綻から職業を失うということである。ところが実際の用法では未就業という意味をも含ませている。そのことの正否はともかくとして、一般的にこのように広義に解して失業の概念が普及されている。そういった意味の上からは「失業」が「就業」に対応する用語であることは疑いを得ない。つまり失業とは労働力主体の状態に關するものである。日本語の意味における失業概念は、人格と密接不可分なる労働力の非自発的な非就業の状態を指称する。これに対する正確な英訳語がないが、いまこれを *unoccupation* としよう。然るに一方に *unemployment* という失業がある。この場合の失業——前述の失業と混同を避けるために原語を使用するならば——*unemployment* は経済理論的には *flow* たる生産要素(資源)の利用されない状態をいう。従つて *unemployment* は単に労働のみについてでなく、土地用役についても、資本用役についても言い得られるであらう。だからこの *unemployment* に対して失業なる文字を当てることは決して当を得たものではない。勿論、*unemployment* の一般的な用法に日本語としての労働力の失業の意味が含まれていないというのではない。ただ失業の概念が *unemployment* の本来的意味より外れているばかりでなく、それに内在する意味をすべて覆うものとならないことを指摘したいのである。大川教授は *unemployment* に含まれている二様の意味の差から、失業と失勞と二通りの訳語を提示された。⁽¹⁾ 筆者はなおそれでも不充分と考える。失業といい、失勞というも、それは労働力や労働に主体的地位を認める限りは有用である。だが *unemployment* にはそのような意味合いは

ない。筆者としては unemployment を直訳して「非雇用」と訳出するのが一番正しいと考えるが、失業という訳が一般化された以上、これに従う外はない。だがこの場では、混乱を防ぐため便宜的に、unemployment を非雇用と訳して取扱おう。そうすれば unoccupation をまた非就業として処理しなければならないが、ここでは一応失業としておく。そして両者の意味の比較を、その量的計測の問題と関連して考えてみよう。

ある期間においてある労働力の提供せんと欲する労働が必要されない状態、その状態が非雇用であり、一方労働力側の立場に立つて考えればそれは失業でもある。単に非雇用、失業というときは、自発的な場合も含まれる。それ故その状態を正確に表現するためには、ケインズにならつて、非自発的非雇用、非自発的失業という表現をとらなくてはならない。労働の非雇用は、ある期間に亘つてその期間中に雇用されない人力の時間数を意味する、とビグーは言つた。⁽²⁾これはビグーにおける雇用についての基本的な考え方、——つまりある指定した期間中におけるある職業の雇用量とは、その期間に行われた仕事に対して投下された人力の時間数であるということと逆の関係に立つ。ビグーのように量の問題をこれに関連させると一層概念の内容は明白になる。ある労働力が現行報酬率の下で何時間かの追加就業希望を有する場合、そしてそれが満たされない場合、労働或は労働力は雇用されない状態だということはできる。だがその人はその間だけ非自発的に失業しているのだということができようか。失業と非雇用とが同時的存在である限り、それは正に言い得られなければならない。だが実社会における用法はそのようなものではない。かなり長期間の労働の非雇用という現象があつて始めてその労働力を失業者と呼ぶようになる。我が国の失業統計は期間を一週間に取つている。その一週間における完全なる労働の非雇用という事実の存在が失業成立の要件となる。更に一般社会通念ではその期間はかなり長期に考へていようであり、またその期間中に多少の雇用があつたとしても、失

業の成立には何ら妨げとなるものではない。どうもこのところに、学問と慣行上との用法の間に大きな差が認められるのである。

そこでビグーはこの学問上の几帳面さを實際上の概念に近づけるため次のような妥協を試みた。すなわち労働力の(非自発的)非雇用——失業は次の三つの事実に関連させて解釈すべきであろうという。その三つとは、(一)一日の労働時間と、(二)賃金率と、(三)健康状態である。⁽³⁾

(一)については、ビグーはある特定の工場における正常の労働時間が八時間で、特に強壮な人が九時間働こうとするならば、そのことを理由にしてその強壮な人が一日一時間だけ失業しているとは言い難いであろうという。ビグーは実際に失業を測定するためには一日の「正常労働時間」というものを考え、これを所与のものとして関連して考察すべきだとしている。建築請負業における如く、季節を異にするに従つて正常労働時間が異なる場合でさえその適用が必要だと説く。だがこれだけからでは失業を形成する期間要素についてはふれるところが多くない。操業短縮によつて労働が遊休化する場合、それも失業でないという別の箇所の説明から押して考えるならば、ビグーは正常な雇用関係にある場合、多少の追加就業希望をもつていてもそれは失業とは考えていないようである。この説明を以てしてもなお割り切れないものが残るのを否めない。

次に(二)の賃金率について進めよう。ビグーは雇用されることを希望するということは、その時の賃金率で建設的な仕事に雇われることを希望するという意味だと説く。しかし「その時の賃金率」という言葉がここでは非常に曖昧である。ビグーが事例をあげて説明したことを端的に表現するならば、現在の時期及び現在地点における一般的賃金水準の下で、客観的にその人の能力に妥当とする賃金率において雇用されることを欲して、なお得られない状態が失業

ということなのである。これはケインズのいう非自発的失業 involuntary unemployment に当たる。

(三)は健康状態の問題である。もちろん雇用されることを希望するということは、その人の健康状態に即して考えなければならぬ。ピグーは働く意志はあるが、病いのために働けないという人は失業しているのではないというが、これは当然である。この労働力は雇用の対象物件にはならないからである。

一般に失業は次のように定義せられている。失業とは労働の意志と肉体的または精神的労働の能力を有するものが、自己に相応する職業に就く機会が与えられない状態をいう。これは最も常識的ではあるが、また最も要を得たものでもある。しかしここでも期間の問題が欠けている。だがこの点についてはそれ程神経質になる必要はあるまい。それは単に約束の問題として処理して置けばよいからである。

失業の問題をこのように慎重に取扱つて来たのは、農業における農閑期の労働力の状態をどう見ようかということに関連があるからである。すでに述べたように失業を形成する三条件は、意志と能力と非就業ということである。この三つの一つを欠いても失業という概念は成立し得ないであろう。だから失業を就業と区別する点是非就業という事実に係わるし、無業と異なる主たる点は意志と能力にある。農閑期における農業労働力の問題は、それが完全な非就業の状態にあれば、それは失業か無業かという点に帰着する。言葉を換えれば非自発的失業であるのか、自発的失業であるのかということである。その何れであるかということは客観的に規定することを許さぬ問題である。なんとすれば、これは労働力主体の意志の問題に帰せられるからである。

大川一司氏は季節的失業とは「季節的制約によつて労働日が非自発的に過小になつてゐる状態をいう」と⁽⁴⁾とされている。これは季節的失業があることによつて生じた結果を以て季節的失業を規定したようなものである。季節的制約と

いうのは気象条件の変化に対応する作物の生理関係から生ずる。それは気象条件の変化が強烈で作物の選定や或は生育そのものを許さない場合に起る。そこでこの場合、農閑期に遊休化する労働は自然的条件と作物の生理的条件が強制したものであり、その限りでは非自発性が強調されなければならないが、問題は労働力主体の意志と一義的に関連づけられるかということにある。自然的条件や、作物の生理は経済にとつては一つの与件である。この所与の条件で農業を営むとすれば労働の遊休が生ずるといふのは既定の条件である。であるとすれば「予定されたる」農閑期があるということは、総てとは言わないまでも、労働の自発的失業があるということにならないであろうか。失業の自発性が認められる限り季節的失業の非自発性を強調するのは行過ぎであろう。労働力調査における農閑期の農家の失業や追加就業希望の相対的に少ないという理由も、その自発的失業の故に理解されるのである。だが農閑期の非就業をすべて自発性という立場に立つて一方的に規定しようというのも間違いであろう。労働所得において産業間に隔差があるとすれば当然、農閑期の遊休労働をして非自発的たらしめるであろう。故に農閑期の遊休労働が失業であるか否かは、その労働力の労働所得——現実的には生活水準とそれに対する主体の満足の如何に求められねばならない。だが調査の結果では、農閑期農家の非自発的失業者数は極めて少なかったのである。

註(1) 大川一司「過剰就業に関する覚書」(農林省昭和三十年度応用研究報告)二〇頁。

(2) A. C. Pigue, *Employment and Equilibrium*, p. 9.

(3) 註(2)の商掲書一〇頁。

(4) 大川一司著『農業の経済分析』九五頁。

三、過剩就業概念の提示と農業

筆者のこの研究における最重点は、日本農業の過剩就業の形成要因を理論的実証的に探究し、そこから過剩就業解決への方向をケインズ的な完全雇用を意中に画きながら展開しようというにある。しかし意図する過剩就業は一般化された概念としての過剩就業と本質的に同じものではない。そして随次使用される他の雇用概念が、また時において世俗的に理解される概念と異なつて使用されることもある。そのこと自体が論理の展開に何らかの支障となることを恐れ、また併せて一応雇用概念の整理を行つておくことは、漸く過渡的な段階にあるこの分野での研究にとつて決して無意義ではあるまいと考へて、整理を試みることにした。辞典編纂に類したこのような仕事の研究という名に値するかどうか疑わしいが、本稿の基本的課題たる過剩就業概念に重心をおきつつ、続いて類似概念を必要な限り取り上げてそれを考究することにした。

〔一〕 過剩雇用と限界生産力

まず過剩雇用より始めよう。過剩就業に併列して過剩雇用をとる理由は、すでに述べたように、労働についての表現と労働力の状態についての表現を適確に言葉を以て区分したからに外ならない。理論経済学で問題となるのは生産要素たる労働であつて、労働力ではない。しかし現実の経済社会で意想されているのは、労働力の状態であつて、個人単位における労働の価格と用役量が雇用問題を惹起しているといえる。これを「就業」という用語でその特殊性を強調したに過ぎぬ。通常経済学用語としての「雇用」は必ずしも労働についてのみ使用されるのではない。土地用役

や資本用役についても言い得られる。更に一般的には労働力について言うように慣習づけられている。employmentとしての雇用にはそのように多義性がある。その多義性から解放されるために、ここに雇用をflowたる労働に付着する用語として限局し、stockたる労働力に対しては就業をあて、その訳語にoccupationを用いようというものである。それは労働には生産の客体的位置を認め、労働力には主体的地位を与えようという意図に通ずるものである。労働力を単なる生産の受動的立場から、意志を備えた人格としての能動的行動体としての主体性を見出そうということでもある。以下これから述べる雇用概念にすべて雇用と就業が併列される所以はまさに然るところよりくる。

さてそれで過剰雇用を規定するのであるが、本稿の主題たる過剰就業に先立つて説明されるべき理由は、後者が前者の確立をまつて展開されるべき筋合のものであるからである。そこで直ちに定義に入りたいが、いま過剰雇用を「一つの産業の労働の限界生産力が基準産業のそれより構造的に低下している状態」と規定したい。これについては識者から、それは大川一司教授の「過剰就業」⁽¹⁾説と同じではないかという批判が寄せられるかも知れない。正に同義なのである。筆者が敢て過剰雇用という表現をとろうという意図は既に前言において述べるところがあつた。逆に何故大川教授が過剰就業という用語を使用されるか、その理由を窺ねばならない。この概念の創始者たる大川教授は然るべき理由において、この用語を選んだに違いないからである。

大川教授が過剰就業という用語の使用を考えられた理由は二つある。一つはケインズの過剰雇用と区別したいためと、一つは農業の自己雇用が就業であるということにある。これに対しては少なからぬ疑念がある。先ず第一にケインズの理論に果して過剰雇用概念があるであらうかということ、第二に過剰就業の基本的命題たる限界生産力説に現実的な雇用の形態——自己雇用であるか否かが必要であらうかということである。先のケインズの過剰雇用について

は追つて論じよう。今はこの第二点について若干の検討を加えることにしたい。

過剰雇用は労働の限界生産力の高低がこれを決める指標となる。しかして限界生産力は価格を一定とする立場では要素比率 *factor proportion* の如何によつて決まる。別の言い方では資本構成の度合に依存すべき筋合のものである。そして自己雇用であるか否かは何故要素比率が悪くなるかという論理の段階で登場してくるのである。労働の低位生産性はこの要素比率を媒介として自己雇用と結びつけられるだろう。だが過剰雇用の概念の提示は一つの産業を農業と限局する必要はない。大川教授の理論は比較さるべき産業の一つは農業とおき、他は工業とおく想定があつたのではなからうか。農業は確かに、模型的には自己雇用産業とおくことは著しく現実を損うものではない。しかし過剰雇用産業は農業以外に、通常の雇用形態をとる産業にも多々見受けられる。そういう意味では過剰雇用を自己雇用と直接関連づけることは無理であらうと思う。

更に問うならば、自己雇用のみが何故就業と規定されねばならぬのだろうか。一般的な雇用の形態によるものは就業ではないのだろうか。筆者は労働力が何らかの価値の創出を目的とした仕事に従事すること自体が就業であつて、企業者に雇われてこれを行おうと、自らの企業責任でこれを行おうと雇用の形態は問題ではないと考える。然らば就業と労働との差異はどこにあるか。労働は経済学では労働力 *labour force* の用役 *service* であつて、生産要素であると同時にその量的単位を形成する。就業はこれに対し単に労働力の状態の表現の語に過ぎない。雇用は就業と似て、これは労働の状態の表現の語である。筆者が労働の限界生産力低位の状態を指称して過剰雇用というのは、その労働の面のみを着目するからに外ならない。そしてその理論的意味やその現実的有用性については当然吟味されなければならぬ。⁽²⁾

なお記しておきたいことはこうである。過剰雇用というのは所詮相対概念であるということである。というのは何らかの比較すべき物件の措置を経てその状態が規定されるからである。で、仮にここでは基準産業の労働限界生産力を一定として、過剰雇用の産業の労働量を引上げて要素比率を変更して行くと、その限界生産力はある段階では均等し、その段階を過ぎると高位の状態になる。従つてこの限界生産力段階の変化に照応してその産業の状態を均衡雇用、過少雇用というように規定することができよう。この際労働の限界生産力の低い産業を基準にとることの意味はどうであるかとの批判が与えられるならば、現実的な意味合いはないと考えてよい。ただ理論的にその状態をこのように決めることができるということである。

前段においては抽象的に労働の限界生産力の低位を以て過剰雇用を定義した。我々の研究ではこの定義だけを以てすべて終れりとするわけには行かない。それは限界生産力概念自体が余りにも多くの仮定の上に成立する一つの架空の論議に過ぎないからである。その仮定をとりあげるならば、(1)生産要素の無限可分性、(2)同質性、(3)代替性、(4)価格不変、(5)完全競争という主たる前提がある。短期静態の仮説に立つ理論といわれている所以でもある。現実の経済はこれらの五つの仮定を悉く満足するかといえ、そうでもない。そこに現実的適用の困難があると言つてよい。その困難は限界生産力を計測する場合と、計測された数値の比較の上での有意性に現われる。

過剰雇用の対象たるべき産業を農業とし、基準産業を非農業ということにしよう。さてこのように産業型を決めると、限界生産力の問題が違つた角度で再び吟味されなければならなくなる。ここにいう限界生産力は物的な限界生産力ではなくて、価値的なものでなければならぬことはいうまでもない。価値の統一体としては貨幣価値しかなく、それによつて正確に表示されるためには価格水準の一定と完全競争の存在が必要である。その条件が許されざる場合

は、分配原則による労働の限界生産力把握が困難となる。大川教授は労働の限界生産力の指標として便宜的に賃金率をとることが認められたとした。しかし賃金率は必ずしも労働の限界生産力の高さを示すものではない。完全競争の場合において純限界生産力を想定すれば然るかも知れない。不完全競争の支配的な非農業では、それを用いて限界生産力に代位せしめることは理論的には無謀である。賃金率は労働の限界生産力以下にあると考えられるからである。

そればかりではない。両産業では労働の質的構成が本質的に異なる。これは先の「生産要素の同質性」という仮定から著しく外れる。この場合の労働の質は単に物理的な異質——能力⁽³⁾の差異のみをいうのではなく、社会的な異質——身分の差異をも強調したのである。このことは賃金率は完全競争の段階においても、その限界生産力だけでは決まらずに、更に能力と身分の干渉を受けて決定されるということである。これは高田保馬博士の「勢力原則」を導入した考え方である。勢力原則は、純生産物の価値は基本的には生産要素供給者の経済外的勢力の關係によつて支配されるということ、言い換えれば生産要素の価格が第一次的にこれによつて決定されるということである。⁽⁴⁾だから両産業がともに完全競争的であるならば、同一の能力と身分を有する労働を抽出してその賃金率を比較すれば限界生産力の比較が可能である。だが農業はともかく、非農業については完全競争的であるとは言い得ず、ここに問題がある。だがその場合の労働の純価値限界生産力と賃金率との差は一応無視して次のように過剰雇用を実際的に定義したい。「一つ産業の賃金率が他の産業の賃金率に較べて構造的に低い場合、労働の質的差異を修正してもなお低い時には、この産業は労働の過剰雇用がある。」均、衡、雇、用とは同質労働について同等の賃金率がある場合である。

註(1) 大川一司著『農業の経済分析』第六章。

(2) 大川教授はその後の論文「日本経済と過剰就業」で、労働者の過剰就業があるから、労働の限界生産力が低くなると説明

されている。事實はその通りだが、理論的には少し飛躍し過ぎているように思う。その理由は追つて本文で述べる。

- (3) この能力とは、同等の生産条件であつて、然るに限界生産力の差が生ずるとしたら、それは労働の能力の差と解したいという意味での能力である。

- (4) 高田保馬著『分配の理論』三五頁。

【二】 過剰就業と限界収益力

言うまでもなく過剰雇用における論理の基盤は、限界生産力の均等にある。所与の生産要素の下で全経済的に生産の極大をはかるには、その限界生産力の均等が必要であるという命題に立論の基礎を置いている。そこには労働の限界生産力の均等——ある意味では賃金率の均等が過剰雇用のない理想的な経済像として画かれている。生産経済の場の思考としては当然かくある。労働をあくまでも生産要素と考え、その能率とその反映たる価格を問題とする限り、基本的な問題はすべて要約し尽されている。そしてその問題の提示の仕方は生産問題としての過剰雇用であつて、表面の文字に表われる意味での雇用問題では決してない。今日いう雇用問題はもつと人格的な匂いするもので、それは個々の人格の厚生均等化に係つてゐる。それは直接的には同質労働力の労働報酬の均等化を狙ひとしているとも言える。その面での労働力の過剰の問題が産業的に構想されてよい。以下に展開するのは生産資源としての労働力の過剰問題であつて、これを経済理論的に解明しようというものである。

さて、考えている過剰就業 *over-occupation* を理論的に次のように定義しようと思う。「一つの産業の労働力の限界収益力を基準となる産業のそれに比較して低位にあるとき、その産業は過剰就業の状態にある。」

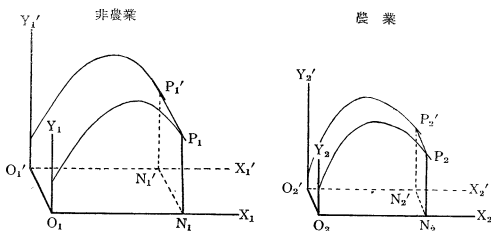
右の定義の仕方によつて明らかであるように、過剰就業を流量たる労働ではなく、固量たる労働力として係らしめ

て考察している。勿論この場合の労働力は用役と切離された貯量 stock の外形を言っているのではない。用役の統一体としての表現の貯量である。ある一定自然期間における単位労働力の用役量をまた一つの単位として見ようということである。図に示せばこの関係は理解に容易となる(第二図参照)。ここにいう一定自然期間は単位を一年に考える。

平面 $Y_1O_1X_1$ に画かれた曲線は通常の限界生産力曲線を示す。その場合の P_1N_1 は N_1 における追加一単位の労働の限界生産力の高さを示すものである。つまり労働量が O_1N_1 になつた時の限界生産力を示すと考えてよい。

言い換えれば、 P_1N_1 はある一定資本用役量に対する労働量の比率の結果の反映でもある。こういう意味の限界生産力では生産期間の問題は全く無視されている。というのは生産物は生産要素の結合があつたとき、同時に或は瞬間にして得られるという想定があるからである。無時間の仮定とも言いうるものである。しかし現実には生産には期間を要する。だが今はこの点は問題にすまい。生産物の生産を価値の生産ということにすれば何ら問題はないからである。

さて貯蓄体たる労働力から流れる出る労働は、一つは労働力の肉体的生理的条件により、他の一つは生産の自然的技術的条件により、その持てる時間



第二図 非農業と農業の労働力の限界収益力

をすべて生産目的に充足するという訳には行かない。自らある一定の自然期間には一定の雇用時間が与えられる。労働の雇用時間はすべての産業において共通では決していない。農業のように自然の制約を強く受ける産業では、労働力の生理的条件の外に、このような自然的作用をも受けるために、労働の雇用時間は非農業と較べて短かくならざるを得ない。そのような一定期間における雇用時間を考慮に入れて、これを O_1O_2 としよう。そうすれば、この第二図は O_1N_1 の労働力が P_1N_1 の限界生産力で O_1O_2 時間だけその労働が雇用されたことを示すことになる。労働の雇用量は $O_1N_1N_2O_2$ として図では示される。そして一定期間の労働の総限界生産力は $N_1P_1P_2N_2$ である。これを筆者は限界収益力 *marginal rentability* と呼ぶ。つまり労働力の限界収益力というのは、労働の限界生産力に一定期間内の雇用量を乗じたものである。この限界収益力は実際的には、限界生産力が労働報酬率（賃金率）に対応するように、労働所得率⁽¹⁾に対応する。ロスタヤイルドはこのような意味での限界収益力に相当する言葉として、期間限界生産物という用語を用いているようである。例えば「一日当り労働限界生産物⁽²⁾」といったような表現の仕方である。また前には「労働力の限界生産力⁽³⁾」という表し方をとつたこともある。また「労働の総限界生産力」という表現でもよい。

さて過剰就業と限界収益力の関係に及ぶことにしよう。第二図で非農業を基準産業とし、農業を問題の対象たるべき産業とすれば、過剰就業であるか否かは、限界収益力の比較によつて計られる。つまりこの図においては農業の限界収益力 $N_2P_2P_1N_1$ を非農業のそれ $N_1P_1P_2N_2$ と比較させればよい。農業の限界収益力を示すこの面積が非農業より小であれば、農業は過剰就業であるようになる。数式を用いて表現すれば、

$$\frac{\partial P_1}{\partial N_1} \cdot t_1 > \frac{\partial P_2}{\partial N_2} \cdot t_2 \quad \left(\frac{\partial P}{\partial N} : \text{労働限界生産力} \right) \quad t : \text{一定期間内の雇用時間}$$

なるとき農業は過剰就業である。もしこの左右の数値が不等号でなく、等号で結ばれるならば農業は均衡就業である

といえる。右に掲げた不等式は両辺とも二つの変数から成つてゐることに注意しなければならない。つまり農業の過剰就業の成立は合計四つの変数の組合せの在り方によつて、次の五つの場合が考えられる。

$$(1) \frac{\partial P_1}{\partial N_1} = \frac{\partial P_2}{\partial N_2} \text{ ならば } t_1 > t_2 \text{ になるとき}$$

$$(2) t_1 = t_2 \text{ ならば } \frac{\partial P_1}{\partial N_1} > \frac{\partial P_2}{\partial N_2} \text{ になるとき}$$

$$(3) \frac{\partial P_1}{\partial N_1} > \frac{\partial P_2}{\partial N_2} \text{ であるが } t_1 > t_2 \text{ になるとき}$$

$$(4) \frac{\partial P_1}{\partial N_1} < \frac{\partial P_2}{\partial N_2} \text{ ならば } t_1/t_2 < \frac{\partial P_1/\partial N_1}{\partial P_2/\partial N_2} \text{ のように } t_1 > t_2 \text{ であると}$$

$$(5) t_1 < t_2 \text{ ならば } \frac{\partial P_1}{\partial N_1} / \frac{\partial P_2}{\partial N_2} > t_1/t_2 \text{ のように } \frac{\partial P_1}{\partial N_1} > \frac{\partial P_2}{\partial N_2} \text{ になるとき}$$

しかし農業の就業時間が非農業と同等、或はそれよりも多いということは考えられないので、(2)と(5)の場合は実際には存在しないと考へてよい。残る可能性は(1)と(3)と(4)において与えられる。この何れの場合に該当するかは実証的研究の結果に委ねられる。このように t_1/t_2 と想定することはより現実的であるが、その場合には均衡就業は農業が非農業よりも限界生産力において t_1/t_2 の比だけ高くなければならない。過剰就業と過剰雇用が必ずしも局面を等しくないことの説明である。

以上は理論的規定における過剰就業の理論であるが、有用であるためには實際的規定をこれに与えなければならぬ。そこで次のように實際的定義を用意しよう。つまり「過剰就業は一つの産業の平均一労働力当りの労働所得が他

の基準となる産業のそれに較べて低位にあるとき、その産業は過剰就業の状態にある」と。もちろんこの場合にも産業間の労働力の質的構成の差は充分考慮されなくてはならない。よつて「質的構成の差異を除去してなお労働所得が低位にあるとき過剰就業がある」と補足しなければならないだろう。

最後に一言言及しておきたいことがある。それは過剰就業概念の現実的課題についてである。過剰就業概念をこと新たに提示しようというとき、それは何らかの経済的基盤をもつものでなければならぬ。それが何かということが明らかにされねばならない。それは社会的厚生 of 視野から望ましからざる場面として直視しようということにある。単に客観的に事実認識を行うということではなくて、均衡就業への方向へ持つて行こうという態度を内に秘めた直視である。そこに不十分ながらピグー流の極大厚生への理論が流れていると解釈して頂きたい。故にこの理論は極大生産を目標とした経済政策に方向として連なるものではなく、実は雇用政策に繋がるものである。

現在の雇用政策は完全雇用の実現と労働基準の監督におかれ、「資源配置」の問題はその埒外におかれている。しかし、ここで敢て雇用政策を強調する点は、その政策の対象とする物件に存する。つまりその対象は常に人たる労働力にある。雇用政策が労働を問題としないのは、労働は単なる生産の一要素たるに過ぎないからである。通常の限界生産力理論では経済政策とのみしか結合し得ないが、その応用理論たる過剰雇用の理論も労働をその対象に取り上げているが、その態度は経済的打算以外の何ものでもない。労働の失業は土地の未利用と同じく単に経済的損失として評価されるだけである。労働の失業はある意味では労働力の失業に通ずる。その立場ではもはや経済的打算の問題を越える。問題に社会性が注入されるからである。雇用政策の領域に入るのは労働力の問題として転化されてからである。

労働の限界生産力は分配原則によれば、その生産の能率と同時に価格を意味するものであつた。然るに労働力の限界収益力は、單に労働の価格に用役量(就業時間)を乗じたる所得の高さを意味するばかりでなく、生活水準の高さを意味するものとなる。單なる生産財とは別して、社会を構成する人間の主体としての位置を認めようとする立場がここにある。そこには人格の認識があつて、それとの結合の上において理論の展開がある。少くとも背後にその思想がある。その思想において雇用政策と合一するものがあるのである。本来の雇用政策は労働所得の不平等をなくし、就業上の条件を改善するための政策ならば、その政策は正にこの限界収益力の理論と結びついてよい。雇用政策が右の目的の下に直接的に労働力の質的向上と量的配分を意図するものであるならば、この理論は少くともそれに必要な資料を提供できる筈である。限界生産力の理論では及び得ないものを、この理論は持つている。そこに限界収益力という新しい考え方が提唱される根拠がある。現実に妥当性と有用性を求める方向がこの概念を生んだと考えてよいであらう。

さてこのような過剰就業概念の思考の仕方はあながち筆者のみの見解ではないようである。川野重任⁽⁴⁾、伊東譲⁽⁵⁾、中島千尋⁽⁶⁾、等の各氏にも似たような所説の展開があつた。この三氏が何れも巨視的概念として理論を展開されたところは同じだが、ただ使用の用語に若干の差異があつた。川野氏は潜在失業或は低所得就業、中島氏は潜在失業をとられたことである。そして何れもが相対的な低労働所得の存在を以て、その成立条件としている。その問題への接近の仕方が何れも所得という客観的計量的手段から発足しているのに対して、筆者が多少純理論の立場から行つたという行き方が異なるところであらう。また川野、中島両氏の呼称の正しからざる点もすでに別の論文において述べたが、その点もこの稿の進むにつれて明るみに出されるであらう。

註(1) 労働所得率はある一定自然期間内の労働所得という意味である。附加価値率という意味の所得率ではない。労働報酬率が雇出時間量と労働報酬との比であるのに、労働所得率では単位を一年とする自然時間量をとる差異がある。

(2) K. W. Rotschild, *The Theory of Wages*, 賃金問題研究会訳『現代賃金論入門』七六頁。

(3) 拙稿「農業における雇出理論」(綿谷越夫・西村甲一編『農業理論の現状と展望』収載)一六九頁。

(4) 川野重任「農業における潜在失業」(東畑精一編『農業における潜在失業』収載)参照。

(5) 伊東護「農業における過剰就業と資本市場」(大川一司編『農業における過剰就業に関する研究』収載)参照。

(6) 中島千尋「潜在的失業と農業」(『大阪大学経済学』四卷一・二号)参照。

(7) 註(3)と同じ。

(三) 過剰就業と過剰人口

過剰就業という今までにない新しい概念を提唱するとき、それが「過剰人口」という古くからある用語と概念において如何に異なるかを説明しておかねばならない。過剰人口に関する学説には二つの流れの系統がある。一つはマルサスの系統をつぐ正統派経済学におけるそれであり、他はマルクスの展開になる相対的過剰人口である。まず前者からその概念の異同を説明しよう。

今日使われている経済学的用語としての「過剰人口」は、学説としてはキャナンの著『初等経済学』(一八八八年)において完成を見たと言われている。そしてキャナンの理論の完成はミルから継承したものであり、ミルはまたマルサスを批判することによつてその発展を得た。キャナンの過剰人口論の基本的命題はいわゆる「収穫逓減法則」であつて、これを農業から産業一般に適用拡充することによつて前二者の学説を飛躍的に向上せしめた。近代人口理論の途がキャナンによつて切り拓かれたといわれる所以である。キャナンは「与えられた時点に於て、その時に可能な産業の

最大生産性を發揮せしめるような一定の土地に存在し得る人口は一定である⁽¹⁾といった。このような人口はウィクセルによつて適度人口⁽²⁾ optimum population と称せられている。この意味の人口を超えた部分が過剰であり、及ばざる部分は過少である。キャナン⁽³⁾の論旨はこのようであり、かくて理念的に過剰人口の本質が規定されたことになる。更にミーズによつて絶対的過剰人口と相対的過剰人口の區別が打ち立てられた。「全世界、或いは出移住不可能の孤立国は、人口の適度点を超えたときは、即ちその人口のそれ以上の増加ではなくて、その減少を来たすところの点を超えたときは、絶対的に人口過剰だといつてよい。人口多きため労働に対して他の諸國に於けるよりも生産条件が不利であつて、爲に(他の事情等しいときは)資本及び労働の同一投下量がより少ない収益しか齎さない場合には、その國は相対的に人口過剰である⁽³⁾」という。キャナンのいう過剰人口は絶対的過剰人口の場合であることはいふまでもない。

このような概念に立脚する過剰人口論はカール・ソングラスによつて適度人口理論 Optimum Population Theory と名付けられたが、この理論の特徴は凡そ次のようなところにある。それは一定の地域經濟について在住人口一人当りの収益或は福祉を以て過剰基準たらしめようということにあつた。キャナンは初め生産性 productiveness を以て過剰基準たらしめていたが、後一九一四年の著『富』において収益 return に変更している。その変更の理由は審かでないが、恐らく生産性は労働に対応する用語であり、人口に対しては収益を適當と考えたからであらう。しかし基本的な關係の変更はないと思つてよい。それは彼が「一定の土地に投下される總労働量はその土地の人口と比例して増加または減少するものと仮定すれば⁽⁴⁾」という条件を前の著に書いているからである。ともあれ、これらの學說において用いられる収益は限界収益ではなくして平均収益である。キャナンの以前の生産性も平均生産性の言いであつて、決して限界生産性のそれではなかつた。それ故にミーズにおける如く、収益と福祉が混同して用いられ得たの

であろう。過剩就業の理論的命題たる限界原理と基本的に異なつてゐるところである。

更に主たる差は人口の性格に関する。過剩就業においては生産人口、つまり労働力のみを所与の資本・技術と対応させたが、過剰人口では全人口を変数として処理している。そこにおいては労働力率（正確には就業人口率）が一定であれば、労働力と資本の關係に置換えることが可能である。しかし全人口が所与で一定である限り、生産人口の増加は労働力率を増加することになる。そうすれば、全人口一人当りの収益の変化は労働力率を一つの函数として考えなければならなくなる。数式で示せば、次のようになる。

$$r = f\left(\frac{P}{N} \cdot \theta\right) \quad (r: \text{全人口一人当り収益} \quad \frac{P}{N}: \text{生産人口一人当り収益} \quad \theta: \text{労働力率})$$

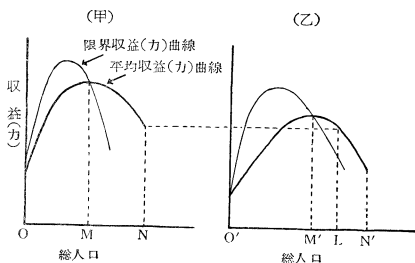
また大なる相違点は、過剰人口が全産業を統一して地域経済、或は国民経済的に考慮されてゐるのに対して、過剰就業は個別産業に付随して説かれてゐることである。しかしミーズスの相対的過剰人口の理論は、容易に過剩就業の理論に転換することができよう。つまり一国の全経済の人口収益（力）の国際比較の代りに、個別産業の労働力の収益（力）を産業相互間で比較すれば過剩就業の理論に転化されるからである。だがこの場合に、平均収益（力）から限界収益（力）へと、収益（力）の考え方も変化させねばならない。

過剰人口論は適度人口理論と呼ばれる理論の範疇に属する。これは過剰人口が適度人口と結びつく概念であり、後者が定まれば前者が定まる性質を持つており、後者がより基本的であるからである。適度人口も過剰人口も一つの量的概念であつて、状態を表現する言葉では決してない。この点は過剩就業と根本的に異なる。過剰人口に相応する過剩就業理論における用語を用意すれば、それは過剩就業人口、或は過剩労働力である。そしてまた適度人口については均衡就業人口、或は均衡労働力があてられるべきことは、すでに述べた行論で明らかであろう。なおまた過剩就業

に対応する状態を表現するこの方面の用語としては人口過剰があげられる。以上の量的表現たる過剰人口や適度人口については、図表によつて説明しよう。

第三図は甲で絶対的過剰人口を、乙で絶対的過剰人口と相対的過剰人口の二つを示している。甲と乙とはそれぞれ地域経済を示すと解してほし。甲図において現在人口をONとし、その平均収益が最高に達する時の人口をOMとすれば、OMは適度人口であり、MNは過剰人口である。この場合の過剰人口はミーゼスの規定で絶対的過剰人口である。乙図においてはそれはMNとして示される。さて甲と乙とは現在人口における平均収益の高さが異なる。乙が甲の高さに到達するためには人口の減少を必要としよう。LNの人口の減少によつて人口の平均収益が均等したとすれば、そのLNは相対的過剰人口の部分に相等する。この図によつて明らかのように、 $MN < LN$ は人口が適度点を超えているときは必ず成立する。故に相対的過剰人口は絶対的過剰人口より量的に少ないと言えるであろう。

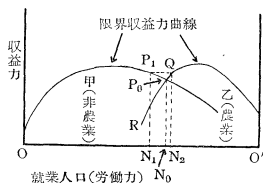
過剰就業の場合はどうか。それは第四図に示される。この図においては乙産業（農業）の原点はQ、で、通常の図表とは逆に曲線が画かれてい



第三図 絶対的過剰人口と相対的過剰人口

る。 ON_0 が所与の総就業人口とすれば、労働市場が完全であり、かつ労働力がすべて経済合理的に行動するものと仮定すれば、甲（非農業）と乙（農業）とはその限界収益力の均等するところに、その各々の就業人口が一義的に定まる。図においては甲が ON_0 、乙が ON_1 の就業人口を保有することになるであろう。この場合が完全均衡就業の場面である。ところが問題とする場面は均衡の破壊されたる場面である。それは労働市場の不完全ということを短期的には考えればよい。つまり甲において労働力の需要独占があつて、就業人口が ON_1 になつてゐる場合である。この場合には限界収益力が P_{N_1} の高さとなつて、均衡就業の場合よりも高い。もし乙が農業ではなくて資本主義的産業であるならば、就業人口を ON_2 に限定して、社会的に N_1N_2 の失業人口を招来せしめるであろう。ある意味ではケインズのいう不完全雇用状態があることになる。しかるに乙を家族企業としての農業と規定する限り、乙産業にはこのような態度はあり得ない。 ON_1 の就業人口を乙は抱えるに至るであろう。つまり失業人口は存在せずに、完全雇用がある。資本主義的産業と非資本主義的産業が共存する経済社会においては、失業者は摩擦的に存在する以外に存しないという模型をここに画くことは、それ程現実とは矛盾しないであろう。かくて甲の限界収益力が P_{N_1} であるに対して、乙は R_{N_1} となる。限界収益力に差があるので、乙は過剰就業ということになる。

さてその場合、過剰就業人口はどのように計量されるであろうか。図では N_1N_2 が過剰就業人口である。均衡就業

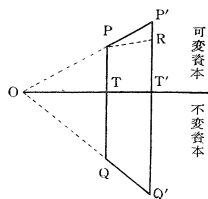


第四図 過剰就業人口と均衡就業人口

人口は従つて N_2O である。しかしまた N_1N_2 を過剰就業人口とする見方もある。完全雇用を条件にすれば、 N_1N_2 の就業人口の乙よりの排斥は甲に吸収される筈であるから、甲と乙とはそれで限界収益力が均等するからである。

終りにマルクスの相対的過剰人口 *relative Übervölkerung* について一言しよう。マルクスの過剰人口は総人口について言つてゐるのではなく、就業人口に論点のあることは言うまでもない。また収穫遞減法則とも結びついてゐない。我々の取りあげた短期静態の考え方とも異なつてゐる。それは長期の場面の論説である。過剰就業の理論も、適度人口の理論も労働力一単位の収益の変化に「過剰」の客観的標識を求めたのであるが、マルクスにおいてはそうではない。可変資本の増加率と就業人口の増加率とから相対的過剰人口を導出した。つまり資本蓄積に伴う総資本の増加は可変資本の増加を齎すが、それは然し相対的に減少する。従つて固定資本や原料等の増加に対して、労働者需要の方は絶対的には増加しても相対的に減少するというにある。ここにいう相対的という關係は不変資本と可変資本の増加率の比にある。

さてこのようなマルクスの相対的過剰人口は、理論的に計量できないこともない。これを図において説明しよう（第五図参照）。ある時点におけるある経済社会の可変資本量が PT であり、不変資本量が TQ であつたとしよう。そして資本蓄積の進んだある時点における可変資本量が RT' であり、不変資本量が $T'Q'$ であつたとすれば、マルクスの命題により $\frac{RT'}{T'Q'} < \frac{PT}{TQ}$ である。もし可変資本量が不変資本量と等率で増加するとすれば、可変資本量は $P'T'$ となるであらう。従つてここに $P'R$ という両資本の不均等増加の結果としての資本



第五図 資本の不均等増加と相対的過剰人口

量の差を生ずる。この PR をマルクスのいう相対的過剰人口に対応する資本部分である。相対的過剰人口はこの PR の資本量を賃金で除すれば出てくるからである。

思うに、マルクスの相対的過剰人口論は抽象せられた観念上の論理であらうと思う。何となれば T' 点において $\frac{PR}{W}$ (W : 爲金) だけの相対的過剰人口が発生する理論的必然性がないからである。かりに労働力率が一定とすれば、人口が静止的である限り、 RT' の可変資本量でもなお労働力の供給不足となつて、逆に人口過少という状態が現出する。理論上の相対的過剰人口が實際的にもあり得るためには、労働力人口の増加率が不変資本量の増加率と同一でなければならない。これが同一であるという必然性は何ら根拠のあるものではない。また労働力人口の増加率が不変資本の増加率を超える場合どうか。理論上の相対的過剰人口より以上の過剰人口がある場合が存する。これは労働力人口の増加率が経済關係を離れて、社会的生物的に決定されることからくる。

以上の説明で明らかにされたように、マルクスの相対的過剰人口は失業人口のことを念頭においている。そしてこの過剰人口に対応する用語が何かということは、残念ながら『資本論』の中から見出し得ない。通常過剰人口の公式は次のように簡単な恒等式からなる。

$$N_0 + N_s \equiv N \quad (N_0: \text{高度人口或は均衡人口} \quad N_s: \text{過剰人口} \quad N: \text{全人口})$$

マルクスの場合には N_0 に相当する部分の規定がないのである。マルクスの他の説明によれば N_0 は就業労働者数 (長谷部文雄訳) であり、また現役労働者軍 (同上) でもある。とすれば N_s は失業労働者数であり、産業予備軍であるべきで、マルクスの強調するのは後者の名称である。どういう訳か、マルクスは「失業」という文字を余り使わなかつた。 N_s は巨視的な用語であるので、産業予備軍でも用は足りるであらう。だが相対的過剰人口を以て労働者人口

(長谷部訳) と組合せたり、現役労働者軍と組合す訳には行かない。概念の範疇が異なるからである。マルクスは「過剰」を単に「余分な」⁽⁵⁾或は「附加的」⁽⁶⁾という世俗的な意味で使用していたので、近代経済理論におけるような厳密な意味での過剰概念に立脚していたのでは決していない。だから過剰人口を直接的に現象形態と結びつけることをやつたのだろうと思う。適度人口理論においては、決して過剰人口を特定の人間や社会層と関連せしめはしない。人口をすべて均質的に取り扱った上で、資本量との関係から問題を導き出そうとする。マルクスのように失業者や半失業者が過剰人口であるならば、それはただ資源配置の在り方によつて、——すなわち分配問題で解決されうることになる。真実の過剰人口は、資源の封鎖された経済体系においては解決されることは望み得ないのである。その辺に留意すべき点があるようである。

註(一) E. Cannan, *Elementary Political Economy*, (2nd ed.) p. 23 寺尾琢磨「過剰人口の概念」『三田経済学会雑誌』三九巻五号収載) 二〇頁。

(二) K. Wicksell, *Vorlesungen*, Bd. I, S. 51. Das Optimum der Bevölkerung, in "Die neue Generation" 6, Jahrg. 1910, S. 387.

(三) L. Mises, *Nation, Staat und Wirtschaft*, 5, 47, 寺尾琢磨、苗揚論文二一頁。

(四) 註(一)と同じ。

(五) K. Marx, *Das Kapital*, p. 663. 長谷部文雄訳『資本論』第二分冊、九七七頁。

(六) 註(五)に同じ。

〔四〕 過剰就業と現実的諸問題

この過剰就業の概念を単なる抽象上の概念として終らしめないために、現実との結び付きを考えてみたい。理論と

現実との間に多くの矛盾があるからである。先ず過剰就業の認識より始めよう。それは主題として取り扱う一つの産業の限界収益力を基準となるべき産業のそれに比較することによつて与えられる。一つの産業が農業であることはよい。基準産業を何にとるかによつて問題の意味は種々に異なる。近代産業としての工業をとるか、それとも非農業一般をとるかはかなり重大問題である。工業をとるということは、少くとも工業と対置さるべき積極的な理由を持たなくてはならぬ。ただ漫然として工業と対立させて考えることは決して経済研究者の態度ではないであらう。もし国民経済的な視野からこの問題を扱うのであるならば、限界収益力極大化のためにも、基準産業を非農業にとるべきではないであらうか。

次には限界収益力について考えよう。労働力の限界収益力とは労働所得ということに考えてよい。ただこの点は簡単だが、難点は労働所得の把握にある。すべての産業の企業が資本主義的企業であるならば、労働所得の算定はそれ程難事ではない。労働への分配分が極めて明瞭だからである。しかし家族企業ではそうは行かない。ここでは所得が未分離のまま混合所得として計上されているからである。そこでこの混合所得から労働所得を抜き出す作業が必要となる。これへの手段は二つに分けられよう。いわゆる残余所得 *residual income* として他の財産所得を一先ず試算して控除する方法と、ダグラスの生産函数式 (*cobweb Douglas production function*) を用いて労働への分配率を定めてその所得を出す方式とである。何れにも一長一短があつて一概にその良否を決する訳にゆかない。

残余所得の方式では資本財、即ち資本の限界収益力均等という仮定の下で計算するわけだが、労働力の限界収益力が低い場合には大抵資本の限界収益力も低いと考えてよいのではなからうか。これについては充分な実証的検討を経っていないが、「限界生産力均等の法則」が企業家のとるべき信条であるならば、少くともそう考えてよいであらう。

そうするならば残余所得の方式では実質以下に労働所得を圧迫する結果になるのではないだろうか。これは更に労働力の限界収益力を低め、過剰就業を一層深刻化することになる危険をはらむ。例えば中島千尋氏が戦前の資料に基いて行つた推計の結果などは、そういった可能性をもっているものと言えよう。ここでは農業の労働所得が異様に低く出ているからである。しかし簡単に計算できる点ではこれは優れている。

ダグラスの生産函数では先ず何より資料の制約が伴うであらう。彼は $P = bL^aC^c$ という函数を用いて後年アメリカ、オーストラリア、カナダ等について実際にその数値を計算して、理論的に予想した生産物の分配と現実に起つた分配との間に密接な平均的一致があることを指摘した。それは製造業という資本主義的企業の比較的整えられた資料によつたからできたのであつて、これを我が国の、非農業といつても家族企業を多数含めた複雑な経済に直ちに適用できるかどうか疑問であらうと思う。単に技術的な面での困難があるばかりではない。ダグラスの生産函数は元来完全競争の条件で、羅の和が1に等しい収穫不変の条件の下で本来の意味がある。そこでは理論的に予想する労働の分前が現実に受取り分前と合致するからである。しかし些少の誤差は宥恕されるというのであれば、この方式もまた有効である。

次に労働力の問題について考えてみよう。抽象理論の論議の段階では労働力はすべて同質、同能力である。であるから理論の展開には非常に好都合だが現実ではどうか。労働力個々に性と年令と経験と能力と就業量が異つている。それよりも労働力数自体の把握が先ず困難な課題となつている。それは就業者と非就業者の区分が明瞭でないことに原因がある。何故そうなるか。それは、資本主義的な雇用關係の確立していない家族企業が広汎に存在するからである。そこには短時間就業が家事や学業や休養と共に併存することが許されるからである。

この現状の下に就業者数を確定する方法は三通りある。一つは産業別に年間の一定労働時間を定めて、それ以上を就業者とする方法である。一つは各労働力について就業と非就業の何れに重点があるかを調べて、前者に重みがあればこれを就業者とする行き方である。これは労働力主体の主観的判断に依存する調査の方式で、すでに戦前の国勢調査や戦後の労働力調査附帯調査で経験済みである。三つ目は産業毎に年間の正常労働時間を定めて、それで全就業者の総労働時間を割つて就業者数を算出する方法である。この理論に關連する限りでは後者の方がよいように思われる。しかしそれでも就業者の質的構成の差は捨象することはできない。この障害を乗り越えるためにはどうすればよいか。それはある統一した共通の能力に全就業者を能力換算し直すことである。それが大麥複雑にして至難の業たることは言うをまたない。しかしそれを行わずして限界収益力を比較すると、理論上の仮定の条件を冒すことになる。結果として算出された一就業者の労働所得は必ずしも限界収益力の高さを表さず、就業者の質的差異がそれに織込まれたものとなる。事例をあげるならば世界に兩を競う日本の紡績業は金屬製造業に比較して、その一人当り労働所得が二分の一度にある。だから紡績業の労働力の限界収益力——この場合一人当りの就業時間は同じと見てよいから、従つて限界生産力——が二分の一に過ぎないという論理は成立たない。そこには就業者の質の差の考慮がなされていないからである。いわゆる労働生産性の諸問題の考察においても、この点への配慮に極めて必要である。

筆者は賃金率の決定に就業者の社会的勢力が大いに影響すると述べて来た。これは就業者のおかれてゐる社会的地位によつて賃金率が定まることを意味する。勿論限界収益力の位置がそれに基本的に作用していることは疑い得ないが——。就業者の賃金率の加重平均された賃金水準を企業は一つの与件と受取つて企業行為を行う。限界収益力の高さと就業者数の決定はこの賃金率に依存するところ大である。いわば賃金率は限界収益力決定の媒介変数の役割を持

つ。資本を一定とする立場においてはそうである。紡績業の限界収益力の低いのは、生産能率の低いことよりも、社会的地位の低い、――従つて身分賃金の低い就業者を雇用していることに最大の理由がある。これは過剰就業の判定に限界収益力の外に考慮すべきものがあることを示唆する。この注意はまた、農業と非農業との限界収益力の比較や、過剰就業の認識においても与えられる。

さて過剰就業論の一つの目的は、その認識と同時に量的にそれを計測することにある。それには限界収益力函数を設定すれば、ある程度その試算は可能である。標準産業の労働所得に見合う労働所得を実現する就業者数が算定できる筈で、現在就業者数からの差を求めれば、それが過剰就業者数である。限界収益力函数は労働所得を算出するための生産函数式を利用できる。この際にも慎重な注意を必要とする。それについては詳しくはふれるまい。すでに大方述べて来たと思われるからである。

この種の研究はすでに計量経済学の分野で非常に活潑であり、その実証的研究も著々と進みつつある。筆者自身その成果に負うところ大であつたが、今後の計量や実証の段階で、このような忠言が活かされることを望みたいのである。

註(1) 中島千尋「わが国戦前の農業所得構造」『農業経済研究』二七卷三号収載) 一七頁。

(未完)

(研究員)